

財 政 事 情

令和 4 年度 1 2 月公表

和 水 町

ま え が き

本町では、町の財政状況についてご理解を深めていただくため「地方自治法第 243 条の 3 第 1 項」、「地方公営企業法第 40 条の 2 第 1 項」及び「和水町財政事情の公表に関する条例」の規定により、毎月 6 月と 12 月の年 2 回、財政事情の公表を行っています。

今回は、令和 3 年度の決算状況及び令和 4 年度上半期（令和 4 年 4 月 1 日から令和 4 年 9 月 30 日まで）における予算の執行状況、町有財産の状況、基金の状況、町債の状況等について、そのあらましを説明します。

目 次

<u>第 1 令和 3 年度の決算状況</u>	1
1 <u>会計別決算の状況</u>	1
2 <u>一般会計決算の状況</u>	1
(1) <u>歳入の状況</u>	2
(2) <u>歳出の状況</u>	4
3 <u>経常収支比率</u>	9
4 <u>財政力指数</u>	10
5 <u>健全化判断比率及び資金不足比率の状況</u>	10
<u>第 2 令和 4 年度上半期の予算執行状況</u>	12
1 <u>補正予算の状況</u>	12
(1) <u>一般会計の補正予算の概要</u>	13
2 <u>予算の執行状況</u>	14
3 <u>住民負担の状況</u>	15
<u>第 3 町債及び一時借入金の状況</u>	16
1 <u>町債の状況</u>	16
(1) <u>令和 3 年度の決算</u>	16
(2) <u>令和 4 年度上半期の状況</u>	18
2 <u>一時借入金の状況</u>	18
<u>第 4 町有財産及び基金の状況</u>	19
1 <u>町有財産の状況</u>	19
2 <u>基金の状況</u>	21
<u>第 5 公営企業会計の状況</u>	22
<u>病院事業会計</u>	22
1 <u>令和 3 年度の決算状況</u>	22
2 <u>令和 4 年度上半期の状況</u>	25

注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

第1 令和3年度会計別決算の状況

1 会計別決算の状況

一般会計では、歳入が100億6,336万3千円、歳出は87億2,275万7千円で、令和4年度への繰越財源を差し引いた実質的な収支は、12億5,546万円となりました。

【表1】

令和3年度会計別決算の状況

(単位：千円)

会計区分	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差引額 D=B-C	翌年度へ繰越 すべき財源 E	実質収支額 D-E
一般会計	9,912,327	10,063,363	8,722,757	1,340,606	85,146	1,255,460
特別会計	3,902,561	3,913,237	3,671,395	241,842	0	241,842
国民健康保険事業	1,378,433	1,327,635	1,253,786	73,849	0	73,849
介護保険事業	1,505,411	1,601,932	1,446,025	155,907	0	155,907
特別養護老人 ホーム事業	505,187	496,838	496,656	182	0	182
住宅用地造成事業	43,268	44,020	36,223	7,797	0	7,797
簡易水道事業	65,301	60,073	59,992	81	0	81
下水道事業	81,811	76,270	76,230	40	0	40
特定地域生活 排水処理事業	134,790	128,076	127,977	99	0	99
春富財産区	208	1,125	52	1,073	0	1,073
後期高齢者医療事業	188,152	177,268	174,454	2,814	0	2,814
合計	13,814,888	13,976,600	12,394,152	1,582,448	85,146	1,497,302

※予算、歳入・歳出決算には、前年度繰越分を含んでいます。

2 一般会計決算の状況

【表2】

一般会計決算額の推移

(単位：千円)

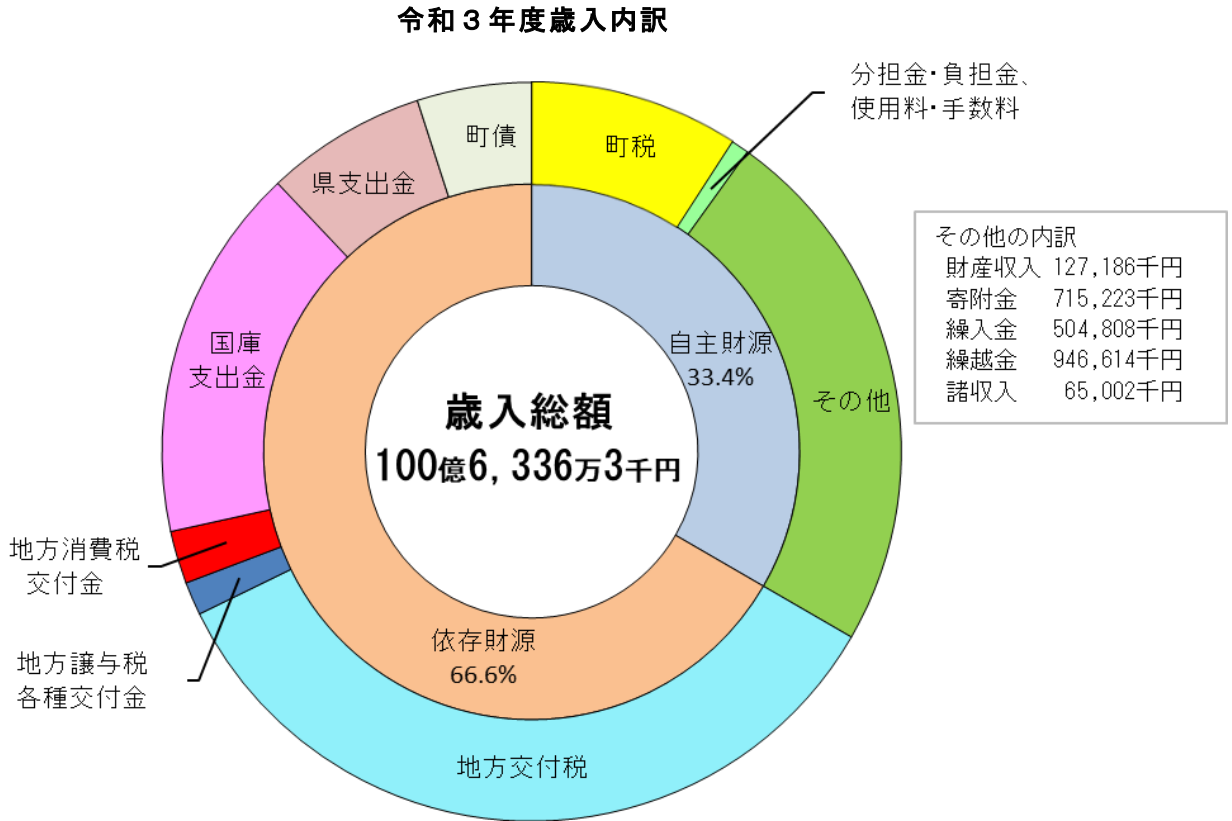
区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入	8,022,267	7,916,959	8,631,788	11,052,355	10,063,363
歳出	7,042,089	6,932,694	7,589,663	10,105,741	8,722,757
歳入歳出差引	980,178	984,265	1,042,125	946,614	1,340,606
翌年度繰越財源	33,119	118,173	80,239	378,868	85,146
実質収支	947,059	866,092	961,886	567,746	1,255,460

(1) 歳入の状況（一般会計）

歳入の構成比は、地方交付税が全体の34.4%を占め最も多く、次いで国庫支出金16.4%、町税9.1%の順となっています。

また、歳入総額を占める自主財源の割合は33.4%、依存財源の割合は66.6%となっており、依然として地方交付税を主とする依存財源に頼らざるを得ない構成となっています。

【表3】



(単位：千円、%)

費目	令和2年度		令和3年度		前年比
	金額	構成比	金額	構成比	
自主財源	3,322,293	30.1	3,357,529	33.4	1.1
町税	892,503	8.1	920,194	9.1	3.1
分担金・負担金、使用料・手数料	91,505	0.8	78,502	0.8	△ 14.2
その他	2,338,285	21.2	2,358,833	23.4	0.9
依存財源	7,730,062	69.9	6,705,834	66.6	△ 13.2
地方交付税	3,238,643	29.3	3,462,056	34.4	6.9
地方譲与税、各種交付金	107,797	1.0	146,805	1.5	36.2
地方消費税交付金	216,381	2.0	232,505	2.3	7.5
国庫支出金	2,328,124	21.1	1,652,056	16.4	△ 29.0
県支出金	469,118	4.2	708,896	7.0	51.1
町債	1,369,999	12.4	503,516	5.0	△ 63.2
歳入合計	11,052,355	100.0	10,063,363	100.0	△ 8.9

※自主財源とは、自主的に集められる財源で、主なものとして町税があります。依存財源とは、国や県から割り当てられる財源で、主なものとしては地方交付税、国・県支出金があります。

① 町税

法人町民税は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う税率改正による減収や世界的な半導体不足や資材不足の影響により、車両用電装品製造業、建設業、一般製造業などの企業収益の減収により前年比 314 万 1 千円減少しました。

固定資産税は、太陽光発電の設備投資による新規償却資産の税収増などにより、前年比 2,630 万 5 千円増加しました。

【第 4 表】

町税の推移

(単位：千円)

税 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
町民税（個人分）	287,616	287,896	299,672	285,666	285,672
町民税（法人分）	45,889	69,916	81,218	53,389	50,248
固定資産税	453,311	434,210	446,499	450,733	477,038
軽自動車税	46,764	47,477	49,042	49,936	50,590
町たばこ税	54,926	52,585	52,320	50,502	53,935
入湯税	2,677	2,544	2,762	2,277	2,711
合 計	891,183	894,628	931,513	892,503	920,194

② 交付税等

普通交付税算定に係る基準財政収入額は、市町村民税所得割や地方消費税交付金等の減少により、前年比 3,635 万 1 千円の減となりました。一方で基準財政需要額においては、高齢者福祉費や地域振興費、新設の地域デジタル社会推進費、追加交付の臨時経済対策費、臨時財政対策費償還基金費等の増加により前年比 8,795 万 3 千円の増となり、令和 3 年度の普通交付税額は、前年比 2 億 2,326 万 6 千円の増となりました。

【第 5 表】

交付税等の推移

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
地方交付税	3,255,176	3,195,448	3,110,632	3,238,643	3,462,056
普通交付税	3,054,053	2,944,225	2,886,139	2,960,484	3,183,750
特別交付税	201,123	251,223	224,493	278,159	278,306
地方譲与税交付金	69,700	70,286	74,183	77,807	79,140
地方消費税交付金	183,510	189,597	176,782	216,381	232,505
その他交付金	38,519	37,575	41,317	29,990	67,665
合 計	3,546,905	3,492,906	3,402,914	3,562,821	3,841,366

③ 地方消費税交付金(社会保障財源分)

平成 26 年度の消費税率改定に伴い社会保障財源分として交付された地方消費税増税分の交付金 1 億 2,874 万 1 千円は、以下の事業へ充当しています。なお、地方消費税交付金は、一般財源ですが、趣旨に沿い活用しました。

【第 6 表】

地方消費税交付金(社会保障財源分)の充当先

地方消費税交付金 232,505千円 のうち社会保障財源化分 128,741千円

(単位：千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国・県 支出金	地方債	その他	社会保障 財源分	その他	
民生費	社会福祉事業	692,716	416,748	0	919	22,957	252,092
	老人福祉事業	609,395	53,391	0	6,203	45,890	503,911
	児童福祉事業	716,681	446,622	43,700	11,621	17,923	196,815
衛生費	保健衛生事業	610,012	90,638	0	16,528	41,971	460,875
合 計		2,628,804	1,007,399	43,700	35,271	128,741	1,413,693

(2) 歳出の状況(一般会計)

歳出決算額は、前年度比 13 億 8,298 万 4 千円減少し、87 億 2,275 万 7 千円となりました。

【第 7 表】

一般会計 歳出決算の年度別比較

(単位：千円・%)

年度 款名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減
	A	B	C	C-B
議 会 費	78,510	77,131	74,851	△ 2,280
総 務 費	894,651	2,800,445	1,933,797	△ 866,648
民 生 費	1,833,673	1,835,056	2,019,031	183,975
衛 生 費	655,296	951,383	819,760	△ 131,623
農 林 水 産 費	303,929	309,778	267,573	△ 42,205
商 工 費	205,338	156,932	194,090	37,158
土 木 費	798,385	1,124,971	834,777	△ 290,194
消 防 費	263,718	472,996	247,270	△ 225,726
教 育 費	1,458,672	1,150,680	555,740	△ 594,940
災 害 復 旧 費	173,154	284,591	798,977	514,386
公 債 費	924,337	941,778	976,891	35,113
合 計	7,589,663	10,105,741	8,722,757	△ 1,382,984

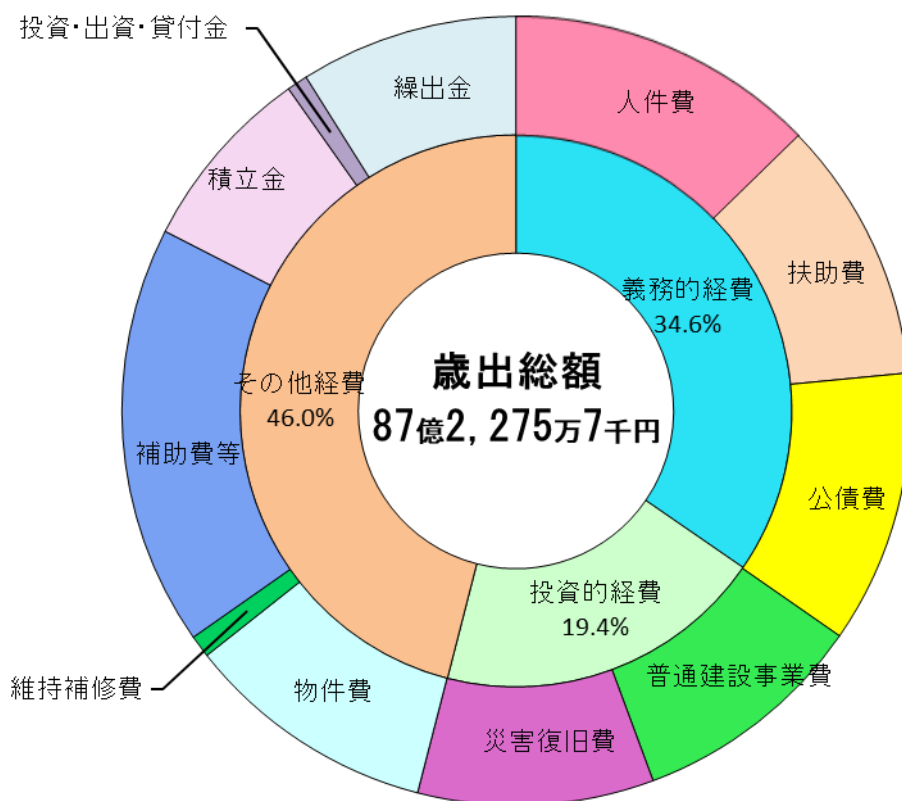
※前年度繰越分を含みます。

① 性質別経費の状況

歳出における性質別分類は、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）、その他の経費（物件費、貸付金、その他）の3つに大別することができます。

【表8】

令和3年度歳出内訳（性質別）



(単位：千円、%)

費目	令和2年度		令和3年度		前年比
	金額	構成比	金額	構成比	
義務的経費	2,682,116	26.5	3,023,633	34.6	12.7
人件費	1,052,371	10.4	1,108,329	12.7	5.3
扶助費	687,967	6.8	938,413	10.7	36.4
公債費	941,778	9.3	976,891	11.2	3.7
投資的経費	2,348,444	23.2	1,688,399	19.4	△28.1
普通建設事業費	1,972,288	19.5	844,068	9.7	△57.2
災害復旧費	376,156	3.7	844,331	9.7	124.5
その他経費	5,075,181	50.2	4,010,725	46.0	△21.0
物件費	865,979	8.6	901,672	10.3	4.1
維持補修費	85,917	0.9	79,855	0.9	△7.1
補助費等	2,427,160	24.0	1,504,893	17.3	△38.0
積立金	773,123	7.7	670,315	7.7	△13.3
投資・出資・貸付金	75,319	0.7	74,135	0.8	△1.6
繰出金	847,683	8.4	779,855	8.9	△8.0
歳出合計（性質別）	10,105,741	100.0	8,722,757	100.0	△13.7

ア 義務的経費

義務的経費は、人件費、扶助費、公債費など支出が義務付けられている経費です。性質別分析では、国保や介護などの特別会計の人件費に相当する額を繰出金として、道路などの建設費にかかる人件費は普通建設事業に計上しています。

人件費は、退職手当組合特別負担金、衆議院議員総選挙費等の増加により、対前年度比 5,595 万 8 千円増加し、11 億 832 万 9 千円となりました。

扶助費は、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時特別給付金等の増加により、2 億 5,044 万 6 千円増加し、9 億 3,841 万 3 千円となりました。

公債費は、旧神尾小学校の売却や菊水共同調理場の起債対象経費誤りに伴う繰上償還に伴い、元利償還金が前年度比 3,511 万 3 千円増加し、9 億 7,689 万 1 千円となりました。

イ 投資的経費

投資的経費は、建設工事や災害復旧事業など、支出の効果が資本形成に向けられ、施設等、将来に残るものに支出される経費です。対前年度比 6 億 6,004 万 5 千円減少し、16 億 8,839 万 9 千円となりました。令和 3 年度の主な普通建設事業及び災害復旧事業は、次のとおりです。

▶ 江田高野線道路改良工事	110,372 千円	
▶ 岩線道路改良工事	73,671 千円	
▶ 町道測量設計業務委託	38,998 千円	(中路 2 号線・栗崎線・牧野蜻浦線)
▶ 町道改良工事	29,747 千円	(寺山線・浦部 1 号線)
▶ 排水施設・安全施設整備工事	22,082 千円	(町道 8 路線)
▶ 町営住宅外壁屋根改修工事	38,610 千円	(和仁団地 3・4 号棟)
▶ 土木費補助事業	22,060 千円	(行政区 63 件)
▶ 金栗生家修繕工事	11,134 千円	
▶ 公共土木施設災害復旧工事	133,829 千円	(R2 災分:32 件)

(繰越分)

▶ 江田高野線道路改良工事	96,502 千円	
▶ 急傾斜地崩壊防止対策工事	35,078 千円	(5ヶ所)
▶ 岩線道路改良工事	33,572 千円	
▶ 蛇田高野線舗装修繕工事	47,515 千円	
▶ 河川護岸整備工事	14,129 千円	(簾置川・矢部谷川)
▶ 移住定住センター整備工事	21,911 千円	
▶ ジョギングコース街灯設置工事	19,236 千円	(総合グラウンド)
▶ 肥後民家村等フリーWi-Fi 設置工事	14,416 千円	
▶ 公共土木施設災害復旧工事	353,763 千円	(R2 災分:43 件)
▶ 農地等災害復旧工事	266,785 千円	(R2 災分:108 件)
▶ 林業施設災害復旧工事(治山事業)	10,141 千円	(中和仁・上岩)

※ 投資的経費に区分した額のみ掲載しています。

ウ その他の経費

義務的経費や投資的経費以外の経費には、物件費や維持補修費、補助金等、繰出金などがあり、その他の経費全体では、対前年度比 10 億 6,445 万 6 千円減少し、40 億 1,072 万 5 千円となりました。

物件費は、新型コロナワクチン接種体制確保事業等で、対前年度比 3,569 万 3 千円増加し、9 億 167 万 2 千円となりました。

維持補修費は、対前年度比 606 万 2 千円減少し、7,985 万 5 千円となりました。

補助費等は、有明広域行政事務組合や病院事業会計への負担金(繰出金)や、ふるさと応援寄附金返礼品経費など、対前年度比 9 億 2,226 万 7 千円減少し、15 億 489 万 3 千円となりました。

▶ 病院事業会計へ 2 億 2,919 万円

積立金は、財政調整基金、減債基金やふるさと応援寄附金基金などの積立など、対前年度比 1 億 280 万 8 千円減少し、6 億 7,031 万 5 千円となりました。

投資及び出資金は、病院事業会計への出資金(繰出金)によるもの、また、貸付金は、奨学金貸与事業によるもので、対前年度比 118 万 4 千円減の 7,413 万 5 千円となりました。

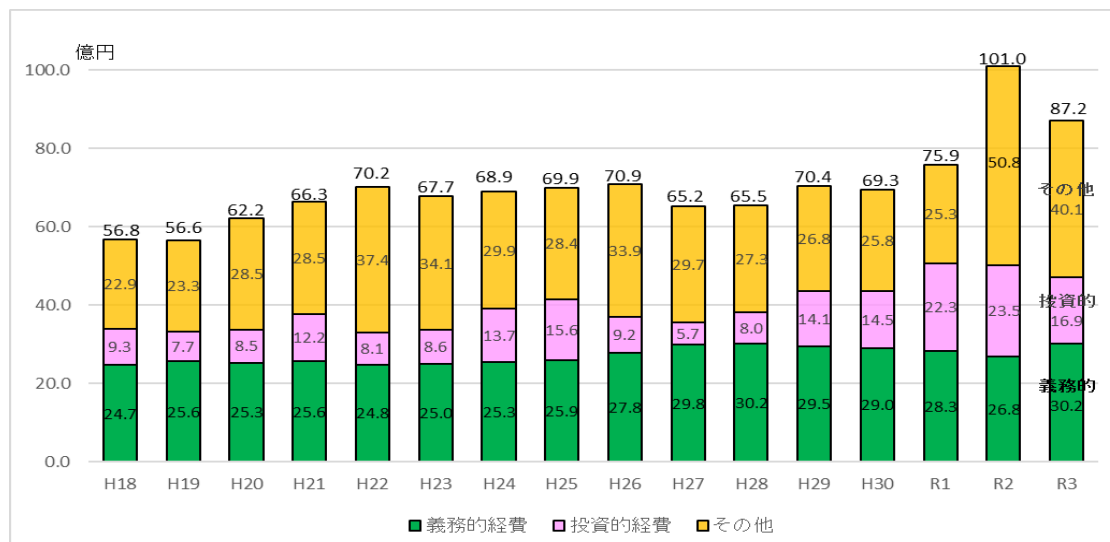
▶ 病院事業会計へ 7,305 万 5 千円

繰出金は、対前年度比 6,782 万 8 千円減少し、7 億 7,985 万 5 千円となりました。内訳は次のとおりです。

- ▶ 国民健康保険事業会計へ 1 億 1,318 万 5 千円
- ▶ 介護保険事業会計へ 2 億 2,890 万 9 千円
- ▶ 特別養護老人ホーム事業会計へ 8,450 万円
- ▶ 簡易水道事業会計へ 3,149 万円
- ▶ 下水道事業会計へ 4,425 万 2 千円
- ▶ 特定地域生活排水処理事業会計へ 2,661 万 3 千円
- ▶ 後期高齢者医療事業会計へ 2 億 5,090 万 4 千円 (熊本県後期高齢者医療広域連合への負担金 1 億 8,443 万 7 千円を含む)
- ▶ 土地開発基金へ 2 千円

【表 9】

性質別歳出の推移



② 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況

令和 2 年度から新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細かに必要な事業を実施できるよう「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」が創設されました。

令和 3 年度については、令和 3 年度及び令和 2 年度の繰越事業分の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金のほか、国・県支出金や一般財源を活用して事業を実施し、決算額は 2 億 5,214 万 5 千円となりました。

【表 10】

歳入

(単位：千円)

区 分	決 算 額	備 考
地方創生臨時交付金	200,268	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
国庫支出金	2,753	学校保健特別対策事業費補助金、公立学校情報機器整備費補助金
県支出金	26,034	熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金
寄附金	400	
一般財源	22,690	
合 計	252,145	

歳出

(単位：千円)

区 分	決 算 額	主 な 内 容
公共施設等での感染防止対策	38,859	ジョギングコース照明設備工事、三加和公民館講堂ワイヤレス受信機等更新工事、グラウンド管理備品、社会体育施設券売機購入、カヌー館環境整備事業、肥後民家村トイレ環境整備事業など
医療機関・介護施設での感染防止対策	58,272	町立病院、きくすい荘での感染症対策備品、消耗品等整備
感染症に対応した教育環境の整備	9,865	修学旅行キャンセル等支援事業、学校保健特別対策事業、GIGAスクールサポーター事業、ICT支援業務
地域経済の再生、事業継続に向けた支援	22,299	保育従事者等応援給付金、ハイレベル人材マッチング事業、地域活性化イベント実施事業、時短営業協力金、基金積立事業(利子補給分)
観光事業等に対する支援	16,436	なごみん動画制作、観光PRポスター作成業務委託、通信運搬費、フリーWi-Fi設置工事
農産物等の販売促進活動支援、畜産業の経営支援	17,179	農業経営継続計画(BCP)策定推進交付金事業、肉用牛繁殖経営支援交付金事業、農畜産物流通の安全確保支援補助事業
空き家等を活用した移住定住の促進	35,582	お試し暮らし住宅改修工事、移住定住支援センター工事など
町民等の生活支援	51,703	ひとり暮らし学生応援支援事業(QUOカード作成)、生活応援商品券交付事業 など
感染症に対応した地域活性化事業の実施	1,950	電動車いす(シニアカー)購入補助金
合 計	252,145	

3 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標の一つです。

人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、地方債、地方交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源等がどの程度充当されたかを見る指標で、この比率が低いほど、普通建設事業等の政策的経費に充当できる一般財源があり、財政構造が弾力性に富んでこととなります。

令和3年度は、人件費や物件費、扶助費、補助費等の経常的経費が増加したものの、普通交付税、地方消費税交付金等の経常一般財源等が大幅に増加したことにより、経常収支比率が前年度から5.1ポイント改善し、89.5%となりました。

【表 11】

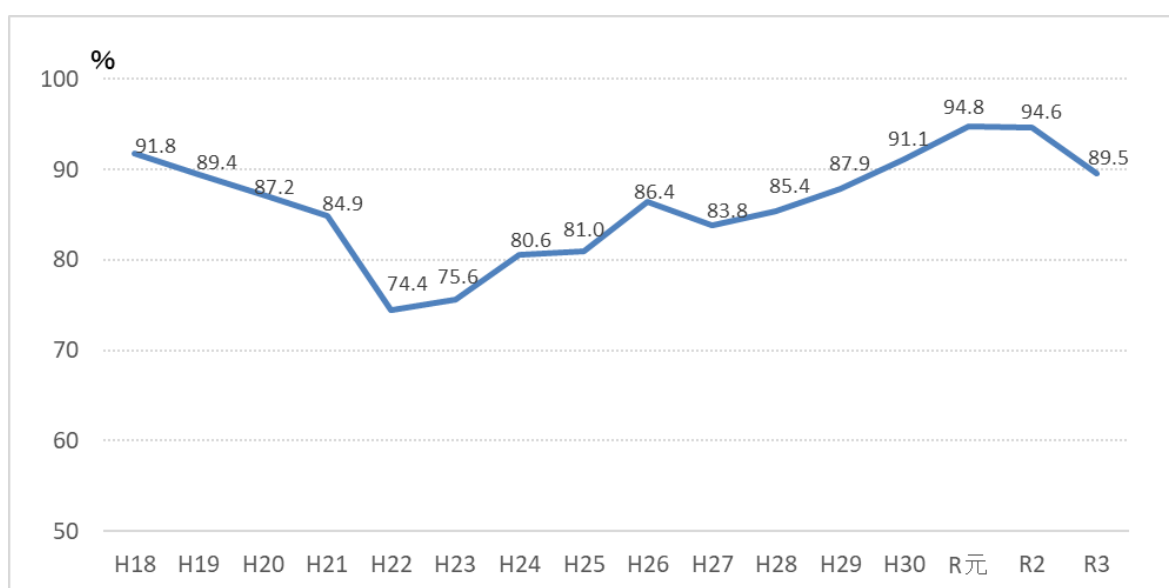
経常収支比率の推移

(単位：千円・%)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入	経常的収入(ア)	5,150,662	5,035,484	4,978,440	5,042,987	5,367,944
	経常一般財源等※(イ)	4,414,355	4,307,657	4,234,718	4,301,052	4,602,455
歳出	経常的経費(ウ)	4,789,573	4,853,158	4,927,543	4,999,383	5,044,034
	経常的経費に充当された一般財源等(エ)	3,878,785	3,923,175	4,013,970	4,068,525	4,120,104
経常収支比率 (エ)/(イ) (オ)		87.9	91.1	94.8	94.6	89.5

※経常一般財源等(イ)は、経常的収入(ア)の額から特定財源を除いた額に臨時財政対策債の額を加算したものです。

【表 12】



4 財政力指数

財政力指数は、財政力を測定する一つの尺度です。これは、標準行政を行う場合に必要とされる経費（基準財政需要額）が自主的に徴収される標準収入（基準財政収入額）でどれだけ賄われているかという割合（財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額）でその値が大きい程その団体の財政基盤が強いことを示します。

財政力指数が「1」を超える場合は、普通交付税の不交付団体となり、「1」に近い団体ほど自立した財政運営が可能となります。また、「1」未満の団体には、その不足分が普通交付税として交付（補填）されます。

各年度の財政力指数（当該年度を含む過去3年間の平均）は、次のとおりです。

【表 13】

財政力指数の推移

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財 政 力 指 数	0.23	0.24	0.25	0.25	0.25

5 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成19年度決算から健全化判断比率及び資金不足比率の公表が義務付けられました。

実質公債費比率は、地方債（借入金）の償還額と地方債の償還に充てることができる財源のバランスを表すもので、この比率が高いということは、償還額に対して償還に充てることができる一般財源が乏しい状況とします。令和3年度決算では、10.3%と前年度からの増減はありません。

また、資金不足比率については、各公営企業会計とも資金不足は生じていないことから、該当する会計はありませんでした。

本町では、全ての指標において、早期健全化基準・財政再生基準を下回っています。

【表 14】

健全化判断比率等の推移

(単位：%)

比率の名称	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—
実 質 公 債 費 比 率	7.9	9.0	10.1	10.3	10.3
将 来 負 担 比 率	—	—	—	—	—
資 金 不 足 比 率	—	—	—	—	—

※「—」は該当なしを示します。

(参考) 健全化判断比率等の概要

比率名	比率の内容	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模(※)に対する比率	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率	20.00%	30.00%
実質公債費比率	一般会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	25.0%	35.0%
将来負担比率	一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	350.0%	—
<p>※標準財政規模 地方公共団体の標準的な状態での一般財源の規模を示すもので、普通交付税と地方税(団体独自のものを除く。)が主なものです。 本町の場合、平成30年度決算における標準財政規模は約4,275百万円となっています。</p>			
比率名	比率の内容	経営健全化基準	
資金不足比率	公営企業の資金不足額の事業規模に対する比率	20.0%	

- 早期健全化基準： 各比率のうちいずれかが早期健全化基準以上となると、その自治体は早期健全化団体として、財政健全化計画を定め自主的な改善努力による財政健全化に取り組むこととなります。
- 財政再生基準： 各比率のうちいずれかが財政再生基準以上となると、その自治体は財政再生団体として、財政再生計画を定め国の関与による確実な財政再生に取り組むこととなります。
- 経営健全化基準： 公営企業を運営する自治体にあつて、この経営健全化基準以上となると、自主再建する経営健全化団体となり、公営企業の経営健全化計画を定めなければなりません。

第2 令和4年度上半期の予算執行状況

1 補正予算の状況（令和4年度上半期）

令和4年度の予算現額は、一般会計71億5,320万2千円、特別会計の合計が37億9,408万円で総計109億4,728万2千円となっています。予算現額は、当初予算額に上半期分の補正予算額（6月、9月）を反映させた金額です。

令和4年度9月補正予算後の一般会計予算額と、令和3年度同時期の一般会計予算額を比較すると4億6,182万4千円（+5.68%）の増となっています。

【表15】

令和4年度各会計予算の推移

（単位：千円）

会計区分	当初予算	6月 補正額	9月 補正額	予算現額	
一般会計	7,153,202	500,340	944,782	8,598,324	
特別会計	国民健康保険事業	1,318,268	△186	7,316	1,325,398
	介護保険事業	1,490,625	△696	4,390	1,494,319
	特別養護老人ホーム事業	463,030	16,194	10,513	489,737
	住宅用地造成事業	4,672	3,125	0	7,797
	簡易水道事業	74,222	47,450	0	121,672
	下水道事業	111,679	11,106	232	123,017
	特定地域生活排水処理事業	122,878	0	0	122,878
	春富財産区	208	0	0	208
	後期高齢者医療事業	208,498	△21,684	0	186,814
	計	3,794,080	55,309	22,451	3,871,840
合計	10,947,282	555,649	967,233	12,470,164	

【表16】

一般会計予算現額の比較

（単位：千円・%）

区分	令和4年度9月補正後 予算現額	令和3年度9月補正後 予算現額	前年比
一般会計	8,598,324	8,136,500	+5.68%

(1) 一般会計の補正予算の概要

① 第1号補正（令和4年6月10日可決 補正額 500,340千円）

<補正予算の概要>

※令和4年度6月補正予算は、3月の町長選挙に伴う肉付け予算と、新型コロナウイルス感染症対策に係る予算を中心に計上しました。

財源（国庫支出金264,769千円、県支出金19,560千円、繰入金65,366千円、
諸収入▲5,755千円、町債156,400千円）

◇補正内容（主なもの）

・新型コロナウイルス感染症関連経費	
地方創生臨時交付金関連事業	151,117千円
ワクチン接種体制確保・接種対策事業	17,901千円
低所得子育て世帯への生活支援特別給付金事業	8,003千円
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	13,082千円
・定住促進事業（各種補助事業）	34,550千円
・出生祝金支給事業	10,400千円
・道路整備事業（単独）	73,000千円
・農業機械等整備補助事業	10,835千円

② 第2号補正（令和4年9月12日可決 補正額 944,782千円）

<補正予算の概要>

財源（町税 73,556千円、地方特例交付金▲1,196千円、地方交付税 98,524千円、
分担金及び負担金 4,600千円、国庫支出金 46,777千円、県支出金 68,830千円、
寄附金 50,330千円、繰入金▲359,331千円、繰越金 1,044,616千円、諸収入
5,278千円、町債▲87,202千円）

◇補正内容（主なもの）

・新型コロナウイルス感染症関連経費	
放課後児童健全育成事業	4,655千円
私立保育所補助金、神尾保育園経費	5,999千円
オミクロン株対応ワクチン接種体制確保	8,540千円
・定住促進事業（民間分譲地開発補助）	3,200千円
・ふるさと納税事業	50,000千円
・道の駅きくすい基本計画策定事業	3,500千円
・土木費補助事業（小災害分）	8,975千円
・災害復旧事業（公共土木、農地等）	94,644千円
・基金積立（剰余金処分）	700,000千円

2 令和4年度の予算執行状況

令和4年度の一般会計予算及び特別会計予算の令和4年9月30日現在の執行状況は、次のとおりです。

【表 17】

令和4年度会計別予算の執行状況

(令和3年度からの繰越分含む。)

(単位：千円)

会計区分	予算現額	収入		支出		
		収入額計	収入率	支出額計	執行率	
一般会計	9,136,406	4,666,135	51.1%	2,573,162	28.2%	
特別会計	国民健康保険事業	1,325,398	582,286	43.9%	541,523	40.9%
	介護保険事業	1,494,319	742,683	49.7%	572,290	38.3%
	特別養護老人ホーム事業	489,737	111,357	22.7%	208,316	42.5%
	住宅用地造成事業	7,797	7,796	100.0%	7,796	100.0%
	簡易水道事業	121,672	11,079	9.1%	24,059	19.8%
	下水道事業	123,017	12,188	9.9%	41,123	33.4%
	特定地域生活排水処理事業	122,878	22,486	18.3%	44,109	35.9%
	春富財産区	208	1,073	515.9%	49	23.6%
	後期高齢者医療事業	186,814	54,576	29.2%	40,884	21.9%
計	3,871,840	1,545,524	39.9%	1,480,149	38.2%	
合計	13,008,246	6,211,659	47.8%	4,053,311	31.2%	

3 住民負担の状況

令和4年度予算のうち、令和4年9月30日現在の一般会計における住民1人当たりの収入及び支出の状況は、次のとおりです。

【表 18】

令和4年度一般会計における住民負担の状況

(令和3年度からの繰越分含む)

(収入の状況)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	収入済額	収入率	住民1人当たり 収入済額
町 税	926,899,000	588,398,995	63.48	62,763
地 方 譲 与 税	79,560,000	18,449,000	23.19	1,968
利 子 割 交 付 金	427,000	90,000	21.08	10
配 当 割 交 付 金	1,800,000	1,462,000	81.22	156
株式等譲渡所得割交付金	1,200,000	0	0.00	0
法 人 事 業 税 交 付 金	10,437,000	6,863,000	65.76	732
地 方 消 費 税 交 付 金	199,000,000	123,367,000	61.99	13,159
ゴルフ場利用税交付金	10,700,000	4,814,528	45.00	514
環 境 性 能 割 交 付 金	3,906,000	1,916,000	49.05	204
地 方 特 例 交 付 金	4,904,000	4,904,000	100.00	523
地 方 交 付 税	3,198,524,000	2,239,645,000	70.02	238,895
交通安全対策特別交付金	1,350,000	538,000	39.85	57
分 担 金 及 び 負 担 金	33,190,000	4,959,061	14.94	529
使 用 料 及 び 手 数 料	38,337,000	20,747,579	54.12	2,213
国 庫 支 出 金	1,164,941,000	61,897,160	5.31	6,602
県 支 出 金	584,760,000	25,395,555	4.34	2,709
財 産 収 入	8,356,000	4,241,187	50.76	452
寄 附 金	660,330,000	151,956,000	23.01	16,209
繰 入 金	196,220,000	7,796,330	3.97	832
繰 越 金	1,183,316,000	1,340,606,122	113.29	142,998
諸 収 入	90,351,000	27,388,023	30.31	2,921
町 債	737,898,000	30,700,000	4.16	3,275
合 計	9,136,406,000	4,666,134,540	51.07	497,721

※収入のうち町税の状況

(単位：円・%)

税目	予算現額	収入済額	収入率	住民1人当たり 収入済額
町 民 税 (個 人)	275,201,000	157,197,699	57.12	16,768
町 民 税 (法 人)	39,625,000	34,672,300	87.50	3,698
固 定 資 産 税	504,216,000	315,562,501	62.58	33,660
軽 自 動 車 税	50,526,000	50,788,800	100.52	5,417
町 た ば こ 税	54,943,000	28,854,155	52.52	3,078
入 湯 税	2,388,000	1,323,540	55.42	141
合 計	926,899,000	588,398,995	63.48	62,763

※令和4年9月30日現在の人口

9,375 人

(支出の状況)

(単位：千円)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	住民1人当たり 収入済額
議 会 費	76,597,000	36,044,367	47.06	3,845
総 務 費	2,431,292,000	512,893,231	21.10	54,709
民 生 費	1,954,788,000	557,554,766	28.52	59,473
衛 生 費	873,750,000	193,893,310	22.19	20,682
農 林 水 産 業 費	308,742,000	68,253,776	22.11	7,280
商 工 費	197,576,000	75,589,286	38.26	8,063
土 木 費	1,038,533,000	244,373,819	23.53	26,067
消 防 費	298,548,000	118,534,068	39.70	12,644
教 育 費	578,212,000	191,248,645	33.08	20,400
災 害 復 旧 費	360,646,000	86,615,335	24.02	9,239
公 債 費	1,000,000,000	488,161,627	48.82	52,071
予 備 費	17,722,000	0	0.00	0
合 計	9,136,406,000	2,573,162,230	28.16	274,471

※令和4年9月30日現在の人口 9,375 人

第3 町債及び一時借入金の状況

1 町債の状況

町債とは、町が行う道路や砂防等の農林・土木施設、学校及び住宅等の大規模な公共施設の建設、上下水道の整備、あるいは災害復旧事業などの資金調達のために負担する債務で、その返済が一般会計年度を超えて行われる長期の借入金です。

(1) 令和3年度の決算

令和3年度の一般会計起債額は、各種事業債の起債を行い5億351万6千円となっており、令和3年度末の町債残高は、78億8,005万1千円で前年度比4億4,388万5千円の減となっています。

特別会計の起債残高は、令和2年度末現在高から8,112万1千円の減となっています。

一般会計及び特別会計の令和3年度決算における町債の現在高は、88億4,485万8千円となっています。

【表 19】

町債年度末残高

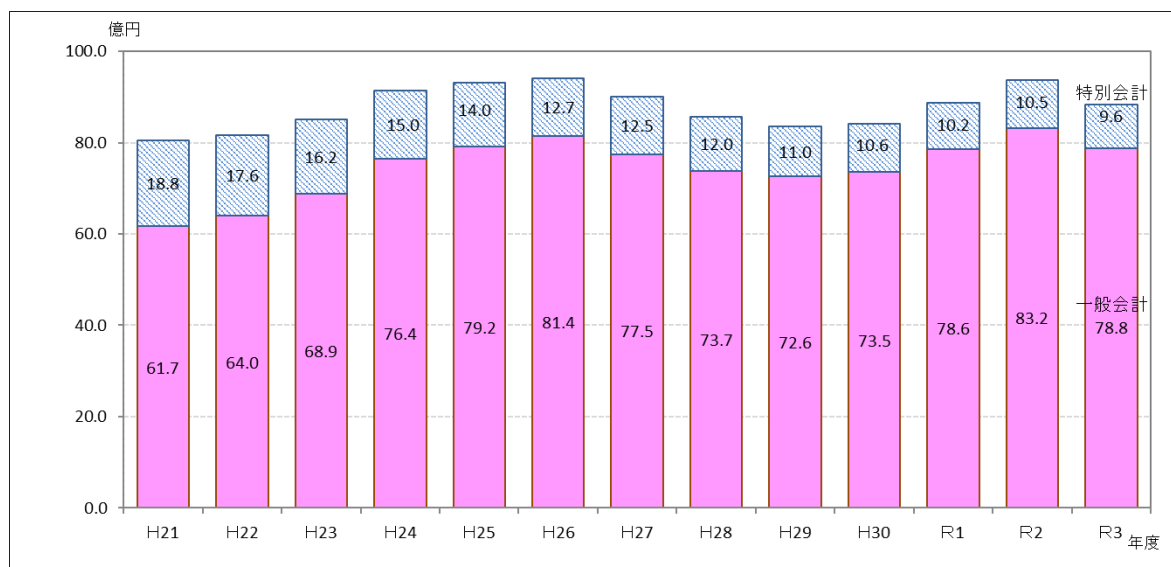
(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	年度末現在高	年度末現在高	発行額	元金償還額	年度末現在高
		A	B	C	A+B-C
一 般 会 計 債	7,861,859	8,323,936	503,516	947,401	7,880,051
簡 易 水 道 事 業 会 計	154,046	135,807	2,700	25,186	113,321
公 共 下 水 道 事 業 会 計	276,864	260,133	3,300	21,912	241,521
特定地域生活排水処理事業会計	191,167	207,756	34,800	23,816	218,740
病 院 事 業 会 計	396,122	442,232	0	51,007	391,225
合 計	8,880,058	9,369,864	544,316	1,069,322	8,844,858

※町債発行額には、前年度からの繰越分を含んでいます。

【表 20】

町債残高の推移（決算）



【表 21】

借入先別現在高

(単位：千円、%)

区分		金額	構成比
公的資金	財政融資資金	5,521,153	62.4
	地方公共団体金融機構資金	708,153	8.0
	郵便貯金資金	61,957	0.7
	簡易生命保険資金	75,048	0.8
	小計	6,366,311	72.0
民間等資金	銀行等引受		
	肥後銀行	1,385,890	15.7
	熊本銀行	242,984	2.7
	玉名農業協同組合	810,543	9.2
	(財)熊本県市町村振興協会	39,130	0.4
小計	2,478,547	28.0	
合計		8,844,858	100.0

(2) 令和4年度上半期の状況

令和4年度上半期の一般会計の町債の状況は、借入額30,700千円で償還元金4億7,461万4千円、令和4年9月30日現在高は、74億3,613万8千円で前年同期（78億5,201万8千円）に比べ、4億1,588万円減少しています。

【表 22】

目的別町債の現在高

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高 A	令和4年度		令和4年9月30日 現在高 A+B-C	
		上半期借入額 B	上半期償還元金 C		
一 般 会 計	普通債				
	総務費	178,528	0	29,667	148,861
	民生費	353,921	0	22,782	331,139
	衛生費	199,338	0	1,489	197,849
	農林水産業費	117,382	0	9,518	107,864
	商工費	1,300	0	650	650
	土木費	1,849,106	30,700	142,616	1,737,190
	消防費	89,774	0	10,547	79,227
	教育費	2,387,811	0	92,530	2,295,281
	災害復旧債				
	公共土木費	197,903	0	10,223	187,680
	農業施設費	16,050	0	455	15,595
	社会教育施設費	4,440	0	370	4,070
その他					
減収補てん債	7,740	0	430	7,310	
減税補てん債	3,184	0	705	2,479	
臨時財政対策債	2,473,575	0	152,632	2,320,943	
計	7,880,052	30,700	474,614	7,436,138	
特 別 会 計	簡易水道事業	113,321	0	12,948	100,373
	特定環境保全公共下水道事業	241,521	0	11,251	230,270
	特定地域生活排水処理事業	218,741	0	12,971	205,770
	町立病院事業	391,225	0	25,718	365,507
	計	964,807	0	62,887	901,920
合 計	8,844,859	30,700	537,501	8,338,058	

※各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

2 一時借入金の状況

資金不足が生じた場合、一時借入により資金の調達を行います。この一時借入金については、借入の限度額をその年度の予算によって定めることとされており、令和4年度は、9億円となっています。

なお、令和4年度上半期における一時借入金はありませんでした。

第4 町有財産及び基金の状況

1 町有財産の状況

町民の福祉を増進するための事務・事業を行う上で必要となる庁舎、学校、体育館などの土地及び建物をはじめ、有価証券や出捐金などの財産を保有しています。

【表 23】

公有財産の状況 (令和4年3月31日現在)

土地

(単位：㎡)

分類	区分	令和3年3月31日 現在	令和4年3月31日 現在	増減	備考(主な増減)	
行政財産	庁舎	23,299.38	23,299.38	0.00		
	その他の行政機関	警察・消防施設	5,628.78	5,628.78	0.00	
		その他の施設	1,552.00	1,552.00	0.00	
	公共用財産	学校	103,119.16	85,495.68	△17,623.48	旧神尾小 売払い(減)
		公営住宅	28,049.90	28,049.90	0.00	
		その他施設	739,343.86	735,399.95	△3,943.91	春富グランド 一部売払い(減) ふれあい会館 用途廃止(減) 他
	計	900,993.08	879,425.69	△21,567.39		
普通財産	宅地	4,776.06	4,340.95	△435.11	久井原分譲地 貸付終了による譲渡(減)	
	畑	4,083.71	4,083.71	0.00		
	その他	131,976.59	126,744.07	△5,232.52	旧菊水南小・農村広場 売払い(減) ふれあい会館 用途廃止(増) 他	
	計	140,836.36	135,168.73	△5,667.63		
	合計	1,041,829.44	1,014,594.42	△27,235.02		

建物

(単位：㎡)

分類	区分	令和3年3月31日 現在	令和4年3月31日 現在	増減	備考(主な増減)	
行政財産	庁舎	6,372.60	6,372.60	0.00		
	その他の行政機関	警察・消防施設	92.00	92.00	0.00	
		その他の施設	86.00	86.00	0.00	
	公共用財産	学校	22,485.79	19,522.65	△2,963.14	旧神尾小 売払い(減)
		公営住宅	6,733.86	6,733.86	0.00	
		その他施設	25,006.13	23,892.62	△1,113.51	ふれあい会館 用途廃止(減)
	計	60,776.38	56,699.73	△4,076.65		
普通財産	その他	9,998.68	8,533.19	△1,465.49	旧菊水南小 売払い(減) ふれあい会館 用途廃止(増)	
	計	9,998.68	8,533.19	△1,465.49		
	合計	70,775.06	65,232.92	△5,542.14		

山林

(単位：㎡)

区 分	令和3年3月31日 現在	令和4年3月31日 現在	増減	備考
所有	331,765	331,765	0	

動産

無

物件

(単位：㎡)

区 分	令和3年3月31日 現在	令和4年3月31日 現在	増減	備考
地上権	2,769	2,769	0	旧菊水西保育所 2,769

無体物件権

(単位：件)

区 分	令和3年3月31日 現在	令和4年3月31日 現在	増減	備考
温泉権	3	3	0	三加和温泉ふるさと交流センター 2 和水町福祉センター 1

有価証券

(単位：千円)

区 分	令和3年3月31日 現在	令和4年3月31日 現在	増減	備考
株券	50,000	50,000	0	菊水ロマン館 50,000

出損金

(単位：千円)

区 分	令和3年3月31日 現在	令和4年3月31日 現在	増減	備考
出損金	31,655	31,655	0	熊本県信用保証協会 14,850 くまもとテクノ産業財団 283 熊本県農業公社 763 熊本県農業信用基金協会 4,600 熊本県畜産協会 580 熊本県農業後継者育成基金 2,222 玉名森林組合 3,600 熊本県林業従事者育成基金 2,720 熊本県暴力追放協議会 330 熊本県角膜腎臓バンク協会 341 熊本県さわやか長寿財団 732 砂防フロンティア整備推進機構 34 地方公共団体金融機構 600

2 基金の状況

令和3年度の一般会計については、財政調整基金、公共施設整備基金、合併振興基金、産業廃棄物処理施設地域振興策基金、熊本地震復興基金、ふるさと応援寄附金基金の計4億6,885万5千円を取り崩しました。また、基金積立てについては、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金の創設やその他元金及び預金利息並びに債権運用等の積立てにより計6億5,346万2千円となり、令和3年度末の基金残高は、前年度比1億8,460万7千円増の73億9,953万2千円となりました。

特別会計においては、介護保険介護給付費準備基金の積立て等により5,008万5千円の増となりました。

【表 24】

基金の状況

(単位：千円)

区 分		令和元年度 年度末 現在高	令和2年度 年度末 現在高 A	令和3年度 年度末 現在高 B	増減 B-A	備考 (主な増減理由)
一 般 会 計	財 政 調 整 基 金	2,995,594	2,982,595	2,760,678	△221,917	元金及び運用利息の積立て 事業活用による取崩し
	減 債 基 金	1,036,354	886,576	970,692	84,116	元金及び運用利息の積立て
	公 共 施 設 整 備 基 金	1,605,076	1,575,473	1,571,714	△3,759	運用利息の積立て 事業活用による取崩し
	社 会 福 祉 振 興 基 金	204,153	204,614	205,533	919	運用利息の積立て
	中山間ふるさと水と土保全基金	14,621	14,623	14,623	0	運用利息の積立て
	環 境 美 化 基 金	3,305	3,305	3,305	0	運用利息の積立て
	緑 化 基 金	11,134	11,135	11,135	0	運用利息の積立て
	合 併 振 興 基 金	1,053,402	1,058,477	1,060,760	2,283	債権運用益の積立て 事業活用による取崩し
	災 害 対 策 基 金	207,466	294,511	277,658	△16,853	運用利息の積立て 事業活用による取崩し
	産業廃棄物処理施設地域振興策基金	25,967	24,528	18,596	△5,932	事業活用による取崩し
	熊 本 地 震 復 興 基 金	21,121	13,115	4,080	△9,035	事業活用による取崩し
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	0	1,977	2,258	281	元金の積立て
	ふるさと応援寄附金基金	0	25,174	328,976	303,802	元金及び運用利息の積立て 事業活用による取崩し
	学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	0	3,100	43,800	40,700	元金及び運用利息の積立て
	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 利 子 補 給 基 金	0	0	10,000	10,000	元金及び運用利息の積立て
土 地 開 発 基 金	113,712	113,722	113,724	2	運用利息の積立て	
収 入 印 紙 等 購 入 基 金	2,000	2,000	2,000	0		
合 計 (一 般 会 計)		7,293,905	7,214,925	7,399,532	184,607	
特 別 会 計	特 養 建 設 基 金	621,881	622,003	622,077	74	運用利息の積立て
	介 護 保 険 介 護 給 付 費 準 備 基 金	100,020	100,040	150,051	50,011	元金及び運用利息の積立て
	合 計 (特 別 会 計)	721,901	722,043	772,128	50,085	
総 計		8,015,806	7,936,968	8,171,660	234,692	

※森林環境譲与税基金

出納整理期間中における3,202千円積立て後の現在高は、5,460千円となります。

※ふるさと応援寄附金基金

出納整理期間中における264,871千円積立て後の現在高は、593,847千円となります。

第5 公営企業会計の状況

病院事業会計

1 令和3年度の決算状況

(1) 事業の概要

当院は、昭和23年3月江田町外三ヶ村組合立国民健康保険共済病院としてスタートし、令和4年3月に創立74年を迎えました。病院理念である、医療を通じて住民が安心して生活できる社会づくりに貢献することを目標に、公的医療機関としての役割と責務を果たし、公営企業としての効率性を高めるよう職員一丸となり努めています。

令和3年度の病院事業は、令和2年度に引き続き発熱外来や新型コロナウイルス感染症患者の入院受入、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種業務など対応に迫られた1年間でありました。特に新型コロナウイルス感染症患者増加に伴い、医療従事者にとって緊迫した対応を求められる場面も幾度となくありました。

令和4年度も新型コロナウイルス感染症の流行がいつまで続くか不透明な状況ですが、他の医療機関とも連携し、当院も自治体病院の役割を果たしていきます。また、今後も医師の確保と医療機能の回復に努めるとともに、医療サービスの向上のため、職員が一丸となって地域の医療機関として、住民の皆様から信頼される公的医療機関を目指します。

(2) 患者の状況

令和3年度は、年間延べ入院患者数14,680人、年間延べ外来患者数20,531人でした。前年度に比べて、入院患者は1,637人の減、外来患者は1,383人の減となりました。

病院の名称	病床数	項目	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (B)-(A)
国民健康保険 和水町立病院	91床	入院患者	16,317	14,680	▲1,637
		外来患者	21,914	20,531	▲1,383

(3) 経営の状況

事業収益は、収益的収支では、病院事業収入が1,439,074千円となり、うち入院収益は前年度比41,608千円減の315,259千円、外来収益は前年度比821千円減の138,205千円、その他医業収益は前年度比20,126千円増の38,239千円、医業外収益は前年度比22,672千円増の150,101千円となりました。

一方、病院事業費用は920,401千円となり、うち給与費は前年度比32,713千円増の615,328千円、材料費は16,334千円減の50,568千円、減価償却費は前年度比11,460千円増の72,460千円、医業外費用は前年度比11,895千円減の25,030千円となりました。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い入院・外来収益がともに減少しましたが、新型コロナウイルス感染症対策事業補助金をはじめとする補助金の活用により、病院経営への影響を最小限に抑えることができ収益的収支では純利益518,673千円となりました。

資本的支出では、主に、全身用CT装置やシャワー式入浴装置、コロナの検査機器の医療機器、食器洗浄機等を購入しました。

① 損益計算書（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円、税抜）

費用の部		収益の部	
科 目	金額		金額
医業費用	833,396	医業収益	1,217,820
給与費	557,329	入院収益	315,259
材料費	50,568	外来収益	138,205
経費	152,553	その他医業収益	38,238
減価償却費	72,460	一般会計負担金	96,589
資産減耗費	0	補助金	627,150
研究研修費	486	他会計補助金	2,379
医業外費用	25,030	医業外収益	150,101
支払利息及び企業債取扱い諸費	4,821	受取利息配当金	24
雑損失	20,209	一般会計負担金	132,601
健康管理センター費用	18,119	長期前受金戻入	16,560
健康管理センター費用	18,119	その他医業外収益	916
居宅介護支援事業費用	21,691	健康管理センター収益	28,942
居宅介護支援事業費用	21,691	健康管理センター収益	24,649
訪問看護事業費用	22,164	他会計補助	4,293
訪問看護事業費用	22,164	居宅介護支援事業収益	20,724
		居宅介護支援事業収益	20,724
		訪問看護事業収益	21,486
		訪問看護事業収益	21,486
当期費用合計	920,400	当期収益合計	1,439,073
		当期純損益	518,673

② 貸借対照表（令和4年3月31日現在）

（単位：千円、税抜）

資産の部		負債及び資本の部	
科 目	金額	科 目	金額
固定資産	809,276	固定負債	339,643
有形固定資産	809,276	企業債	339,643
土地	4,283	流動負債	130,638
建物	607,911	企業債	51,582
構築物	3,434	未払金	41,173
器械備品	186,933	引当金	36,406
車両	6,715	預り金	1,477
リース資産	0	繰延収益	121,093
流動資産	1,472,070	資本金	1,578,421
現金・預金	1,259,298	自己資本金	1,578,421
未収金	208,378	剰余金	111,551
貯蔵品	4,394	資本剰余金	6,416
		利益剰余金	105,135
合 計	2,281,346	合 計	2,281,346

③ 予算の執行状況

収益的収支

(単位:千円、税込)

科目		予算額			決算額
		当初予算額	補正予算額	合計	
第1款	病院事業収益	954,134	454,000	1,408,134	1,444,221
第1項	医業収益	767,630	420,572	1,188,202	1,220,436
第2項	医業外収益	122,964	26,839	149,803	150,189
第3項	健康管理センター収益	26,009	1,243	27,252	31,386
第4項	居宅介護支援事業収益	18,416	1,840	20,256	20,724
第5項	訪問看護事業収益	19,113	3,506	22,619	21,486
第6項	特別利益	2	0	2	0
第1款	病院事業費用	954,134	1,378	955,512	921,265
第1項	医業費用	887,085	△ 3,022	884,063	851,466
第2項	医業外費用	6,734	0	6,734	7,394
第3項	健康管理センター費用	17,858	1,444	19,302	18,378
第4項	居宅介護支援事業費用	20,064	2,013	22,077	21,811
第5項	訪問看護事業費用	22,391	943	23,334	22,216
第6項	特別損失	2	0	2	0

資本的収支

科目		予算額			決算額
		当初予算額	補正予算額	合計	
第1款	資本的収入	34,877	38,183	73,060	73,055
第1項	出資金	34,877	38,183	73,060	73,055
第1款	資本的支出	60,681	41,071	101,752	98,164
第1項	建設改良費	7,587	41,071	48,658	47,157
第2項	企業債償還金	53,094	0	53,094	51,007

※資本的収入額が資本的支出に不足する額25,109千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,282千円、過年度分損益勘定留保資金20,827千円で補填した。

2 令和4年度上半期の状況

(1) 事業の概要

令和4年9月30日現在の診療科目、病床数、職員数及び令和4年度上半期における患者数は、第1表及び第2表のとおりです。

【第1表】

診療科目及び病床数

診療科目	病床数	職員数
内科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科	91床	93人
リハビリテーション科、放射線科	一般49・療養42	正職員75・非常勤職員18

【第2表】

患者数

区 分	令和3年度上半期(A)	令和4年度上半期(B)	B/A*100
延入院患者数	6,363 人	8,391 人	131.9%
延外来患者数	9,721 人	11,672 人	120.1%

令和4年度

区 分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
入院患者(人)	総数	1,536	1,293	1,403	1,426	1,367	1,366	8,391
	一般	665	602	647	666	692	727	3,999
	療養	871	691	756	760	675	639	4,392
	1日平均	51.2	41.7	46.8	46.0	44.1	45.5	45.9
外来患者(人)	総数	1,785	1,636	1,886	2,133	2,382	1,850	11,672
	1日平均	89.3	86.1	85.7	106.7	108.3	92.5	94.9
病床利用率(%) 一般		45.2	39.6	44.0	43.8	45.6	49.5	44.6
病床利用率(%) 療養		69.1	53.1	60.0	58.4	51.8	50.7	57.1
病床利用率(%) 全体		56.3	45.8	51.4	50.5	48.5	50.0	50.4

令和3年度

区 分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
入院患者(人)	総数	1,090	1,059	831	1,028	1,176	1,179	6,363
	一般	435	256	291	384	449	472	2,287
	療養	655	803	540	644	727	707	4,076
	1日平均	36.3	34.2	27.7	33.2	37.9	39.3	34.8
外来患者(人)	総数	1,905	1,488	1,196	1,665	1,763	1,704	9,721
	1日平均	90.7	82.7	54.4	83.3	84.0	85.2	79.7
病床利用率(%) 一般		29.6	16.9	19.8	25.3	29.6	32.1	25.5
病床利用率(%) 療養		52.0	61.7	42.9	49.5	55.8	56.1	53.0
病床利用率(%) 全体		39.9	37.5	30.4	36.4	41.7	43.2	38.2

※病床利用率=(1日平均入院患者数×100)÷病床数

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第3表のとおりです。

【第3表】

予算の執行状況

(ア) 収益的収入及び支出

a 収入

(単位:円、%)

区分	予算額(A)	上半期収入額(B)	B/A×100
第1款 病院事業収益	948,540,000	336,473,648	35.5
第1項 医業収益	716,444,000	301,866,060	42.1
第2項 医業外収益	154,571,000	174,863	0.1
第3項 健康管理センター収益	29,560,000	9,930,733	33.6
第4項 居宅介護支援事業収益	20,392,000	9,552,640	46.8
第5項 訪問看護事業収益	22,584,000	9,961,539	44.1
第6項 特別利益	4,989,000	4,987,813	100.0

(税込)

b 支出

(単位:円、%)

区分	予算額(A)	上半期支出額(B)	B/A×100
第1款 病院事業費用	948,540,000	397,129,108	41.9
第1項 医業費用	877,942,000	368,145,800	41.9
第2項 医業外費用	6,789,000	2,194,980	32.3
第3項 健康管理センター費用	20,258,000	8,306,892	41.0
第4項 居宅介護支援事業費用	21,593,000	9,270,821	42.9
第5項 訪問看護事業費用	21,956,000	9,210,615	42.0
第6項 特別損失	2,000	0	0.0

(税込)

(イ) 資本的収入及び支出

a 収入

(単位:円、%)

区分	予算額(A)	上半期収入額(B)	B/A×100
第1款 資本的収入	46,274,000	0	0.0
第1項 出資金	38,024,000	0	0.0
第3項 国庫補助金	8,250,000	0	0.0

(税込)

b 支出

(単位:円、%)

区分	予算額(A)	上半期収入額(B)	B/A×100
第1款 資本的支出	76,255,000	33,026,043	43.3
第1項 建設改良費	24,673,000	7,307,660	29.6
第2項 企業債償還金	51,582,000	25,718,383	49.9

(税込)

イ 当期の決算について

前述の予算の執行状況を損益計算書及び貸借対照表にまとめると、第4表及び第5表のとおりです。

【第4表】

損益計算書

(令和4年4月1日から令和4年9月30日まで)

(単位:円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
医業費用	333,315,962	医業収益	300,536,304
給与費	221,732,711	入院収益	194,832,418
材料費	40,345,162	外来収益	92,134,654
経費	71,103,154	その他医業収益	10,172,232
減価償却費	0	一般会計負担金	0
資産減耗費	0	補助金	3,397,000
研究研修費	134,935	他会計補助金	0
医業外費用	2,194,980	医業外収益	158,970
支払利息及び企業債取扱い諸費	2,194,980	受取利息配当金	0
雑損失	0	一般会計負担金	0
健康管理センター費用	7,981,086	長期前受金戻入	0
健康管理センター費用	7,981,086	その他医業外収益	158,970
居宅介護支援事業費用	8,858,473	健康管理センター収益	9,030,354
居宅介護支援事業費用	8,858,473	健康管理センター収益	9,030,354
訪問看護事業費用	9,162,086	他会計補助	0
訪問看護事業費用	9,162,086	居宅介護支援事業収益	9,552,640
特別損失	0	居宅介護支援事業収益	9,552,640
固定資産売却損	0	訪問看護事業収益	9,874,858
過年度損益修正損	0	訪問看護事業収益	9,874,858
その他特別損失	0	特別利益	4,987,813
		固定資産売却益	0
		過年度損益修正益	4,987,813
当期費用合計	361,512,587	当期収益合計	334,140,939
		当期純損益	△ 27,371,648

(税抜)

【第5表】

貸借対照表

(令和4年9月30日)

(単位:円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	815,160,689	固定負債	339,643,121
有形固定資産	815,160,689	企業債	339,643,121
土地	4,283,372	流動負債	29,105,973
建物	607,911,367	企業債	25,863,546
構築物	3,434,415	引当金	0
器械備品	192,816,622	預り金	1,542,430
車両	6,714,911	その他流動負債	1,699,997
リース資産	2	繰延収益	121,093,763
建設仮勘定	0	資本金	1,578,420,759
流動資産	1,337,282,537	自己資本金	1,578,420,759
現金・預金	1,220,674,970	剰余金	84,179,610
未収金	102,529,669	資本剰余金	6,415,858
貸倒引当金	△ 680,202	利益剰余金	77,763,752
貯蔵品	4,394,095		
その他流動資産	10,364,005		
合 計	2,152,443,226	合 計	2,152,443,226

(税抜)

(3) 企業債及び一時借入金の現在高

令和4年9月30日現在高は、第6表のとおりです。

【第6表】

(単位:円)

区分	前年度末残高 (R4. 3. 31)	期中増減		期末現在高 (R4. 9. 30)
		借入	返済	
企業債	391,225,050	0	25,718,383	365,506,667